



毎月2回10日・25日発行
発行所
川崎市役所
(総務企画局総務部法制課)
川崎市川崎区宮本町1
電 話 044-200-2062
F A X 044-200-3748

告 示

◇財政事情の公表 (第346号)

川崎市告示第346号

川崎市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和23年川崎市条例第45号）の規定に基づき、一般会計及び特別会計の財政状況並びに公営企業会計の業務状況をここに公表します。

平成30年6月1日

川崎市長 福田紀彦

財政事情の公表

平成30年6月

目 次

I	まえがき	1
II	平成30年度予算のあらまし	
	1 予算の内訳	2
	2 市民1人あたりの予算額と市税の使いみち（一般会計）	4
III	平成29年度予算執行のあらまし	
	1 会計別予算執行状況	5
	2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高	
	（1）市有財産現在高	6
	（2）市債現在高	7
	（3）一時借入金現在高	7
IV	用語の説明	8

[資 料 編]

I	平成30年度予算概要	
	1 各会計当初予算	9
	2 一般会計款別当初予算	10
	3 一般会計自主・依存財源別当初予算	12
	4 一般会計性質別当初予算	13
	5 公営企業会計収益・資本別当初予算	13
	6 各会計当初予算累年比較	14
II	平成29年度予算執行状況	
	1 一般会計・特別会計予算執行状況	16
	2 一般会計款別予算執行状況	18
	3 市債現在高	20
	4 市有財産現在高	21
	5 一時借入金現在高	21
	6 病院事業	22
	7 下水道事業	24
	8 水道事業	26
	9 工業用水道事業	28
	10 自動車運送事業	30

I ま え が き

平成30年度予算のうち、市税収入につきましては、県費負担教職員の市費移管に伴う税源移譲のほか、納税者数の増加などにより個人市民税が、企業収益の増加により法人市民税が、土地の評価替え等により固定資産税が増加するなど、前年度と比べて407億円、13.3%増加し、5年連続で過去最大となっています。

一方、歳出面においては、社会保障や防災・減災対策、都市機能の充実などによる財政需要が増加しており、本市の財政は、今後も厳しい状況が続くものと見込んでいます。

このような財政状況におきましても、将来を見据えて乗り越えなければならない課題に、いち早く対応していくことが重要であると考えております。

こうした考え方のもと、平成30年度予算におきましては、待機児童対策の継続的な推進、学校施設の環境整備、川崎らしい地域包括ケアシステムの構築、かわさきパラメータメントの推進など「安心のふるさとづくり」や、国際化に対応したイノベーションを促進する取組、「臨海部ビジョン」に基づく戦略的なマネジメント、中小企業の支援や商業の振興、広域拠点・地域生活拠点等の整備など「力強い産業都市づくり」、地震や風水害等の自然災害に対して的確に備えるための防災機能の充実など『成長』と『成熟』を支える基盤づくり」を着実に推進するため、必要な予算を配分したところです。

平成30年度予算は、総合計画第2期実施計画の初年度として、将来を見据え、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」の実現に向け、着実に取組を進めていくための予算になったものと考えています。

今後も厳しい財政状況が続く見通しとなっておりますので、「必要な施策・事業の着実な推進」と「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、緊張感を持って効率的・効果的な行財政運営にしっかりと取り組んでまいります。

平成30年度予算及び平成29年度予算執行のあらましなどは、以下のとおりです。

II 平成30年度予算のあらまし

1 予算の内訳

◆ 全会計の内訳 ◆

	平成30年度		構成比	平成29年度		増減率
	金額	構成比		金額	構成比	
全会計	1兆4,456億 21万円	100.0%	1兆4,444億3,239万円	100.0%	0.1%	
一般会計	7,366億 2,818万円	51.0%	7,087億8,373万円	49.1%	3.9%	
特別会計	4,938億 8,525万円	34.1%	5,053億 288万円	34.9%	△2.3%	
公営企業会計	2,150億 8,678万円	14.9%	2,303億4,577万円	16.0%	△6.6%	

※端数処理の関係で合計欄の予算額と各会計の予算額の合計は一致しない場合があります。

[一般会計とは]

市の予算の中心となるもので、市税を主な財源に、保健、福祉、都市基盤整備、ごみ処理、教育、消防など、市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

[特別会計とは]

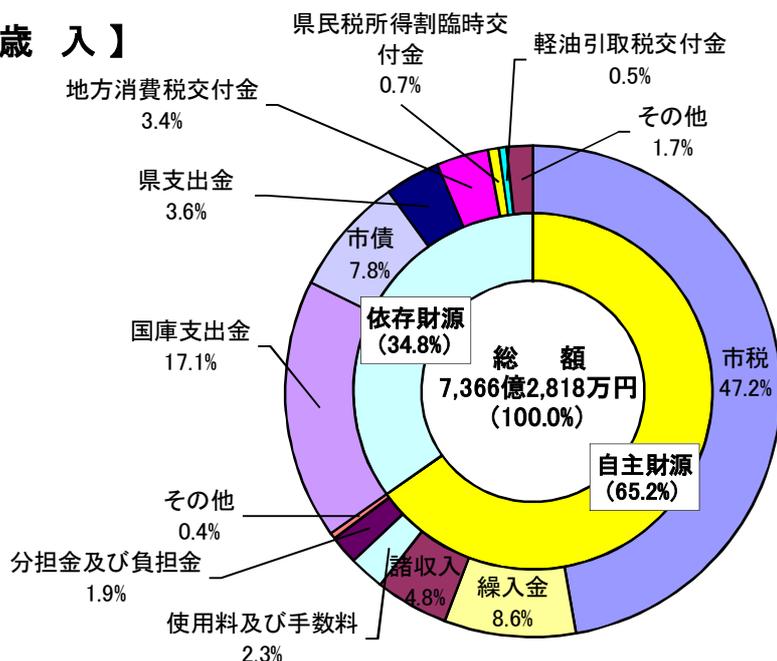
介護保険事業、国民健康保険事業、港湾整備事業などの事業は、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施するものであり、一般会計とは分けて経理したほうが適当です。このような場合に設置するのが特別会計です。川崎市では、平成30年度現在、13の特別会計を設置しています。

[公営企業会計とは]

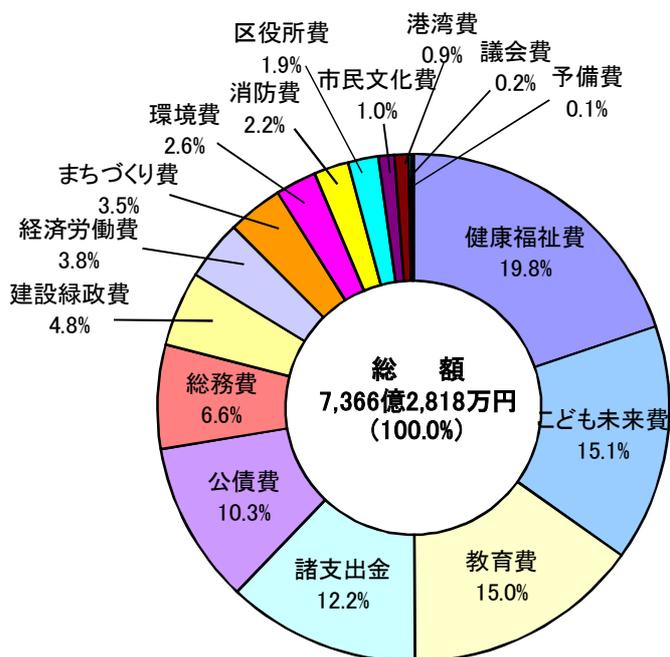
特別会計を設置して経理すべき事業の中には、水道事業、自動車運送事業（市バス）などのように、料金収入を主な財源に、民間の企業活動に近い仕事をする事業があります。このような場合に設置するのが公営企業会計です。川崎市では、平成30年度現在、5つの公営企業会計を設置しています。

◆ 一般会計の内訳 ◆

【歳入】



【歳出】



[自主財源とは]

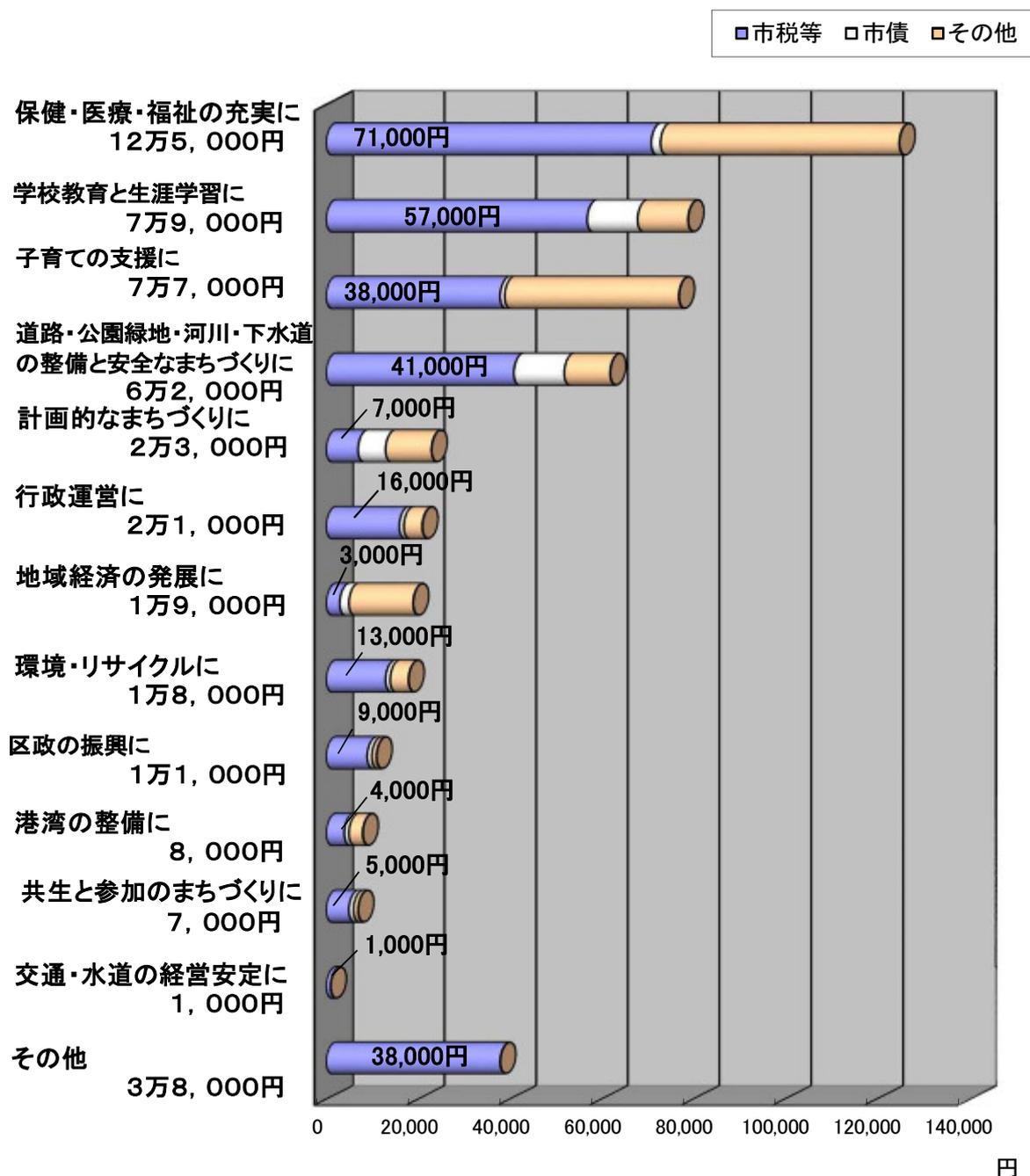
地方公共団体が自主的に収入できる財源で、市税、使用料、手数料などがこれにあたります。この割合が高いほど自主的な行財政運営ができることとなります。

[依存財源とは]

国や県から交付されたり割り当てられたりする財源で、国庫支出金、県支出金、市債などがこれにあたります。

2 市民1人あたりの予算額と市税の使いみち（一般会計）

平成30年度の一般会計予算では、市民1人あたりに換算しますと、市税等の額は30万3,000円となっており、これに国や県からの補助金・交付金、市債などを加えて、総額48万9,000円を財源に下記の事業を行っています。



※ 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含みます。
また、市民1人あたりの予算額については、平成30年1月1日現在の推計人口（1,505,357人）を基礎にしています。

Ⅲ 平成29年度予算執行のあらまし

1 会計別予算執行状況 (平成30年3月末現在)

◆ 一般会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
763,663,907 千円	642,612,556 千円	84.1%	539,767,815 千円	70.7%

◆ 特別会計 ◆

予算現額	収入済額	執行率	支出済額	執行率
499,146,405 千円	332,779,143 千円	66.7%	394,330,476 千円	79.0%

◆ 企業会計 ◆

会計名		予算現額	執行率	事業概要
病院事業	収入	37,207,228 千円	96.7%	収入で35,961,057千円、支出で37,816,620千円となっており、川崎病院、井田病院、多摩病院合計の患者延数は外来708,824人、入院418,320人で、1日平均患者数はそれぞれ、2822.7人、1146.1人となっています。
	支出	39,543,348 千円	95.6%	
下水道事業	収入	108,961,367 千円	92.7%	収入で101,034,598千円、支出で114,361,745千円となっており、処理面積は累計で10,708ha、処理人口普及率は累計で99.5%となっています。
	支出	124,561,485 千円	91.8%	
水道事業	収入	44,112,232 千円	92.9%	収入で40,964,548千円、支出で47,179,693千円となっており、配水量は累計で18,143万m ³ 、1日平均で50万m ³ となっています。
	支出	54,032,097 千円	87.3%	
工業用水道事業	収入	8,638,018 千円	95.4%	収入で8,242,252千円、支出で9,003,580千円となっており、配水量は累計で、14,280万m ³ 、1日平均で39万m ³ となっています。
	支出	10,206,112 千円	88.2%	
自動車運送事業	収入	10,885,693 千円	94.3%	収入で10,266,652千円、支出で10,252,699千円となっており、乗合自動車事業においては、延走行キロで1,302万キロ、延乗車人員で4,974万人、1日平均でそれぞれ35,669キロ、14万人となっており、また、貸切自動車事業においては、延走行キロで5.7万キロ、延乗車人員で38万人、1日平均でそれぞれ155キロ、1,049人となっています。
	支出	11,283,948 千円	90.9%	

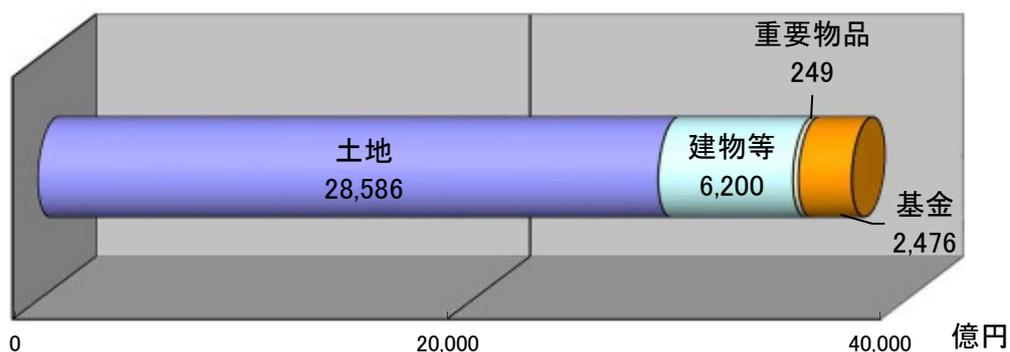
2 市有財産、市債及び一時借入金の現在高 (平成30年3月末現在)

(1) 市有財産現在高

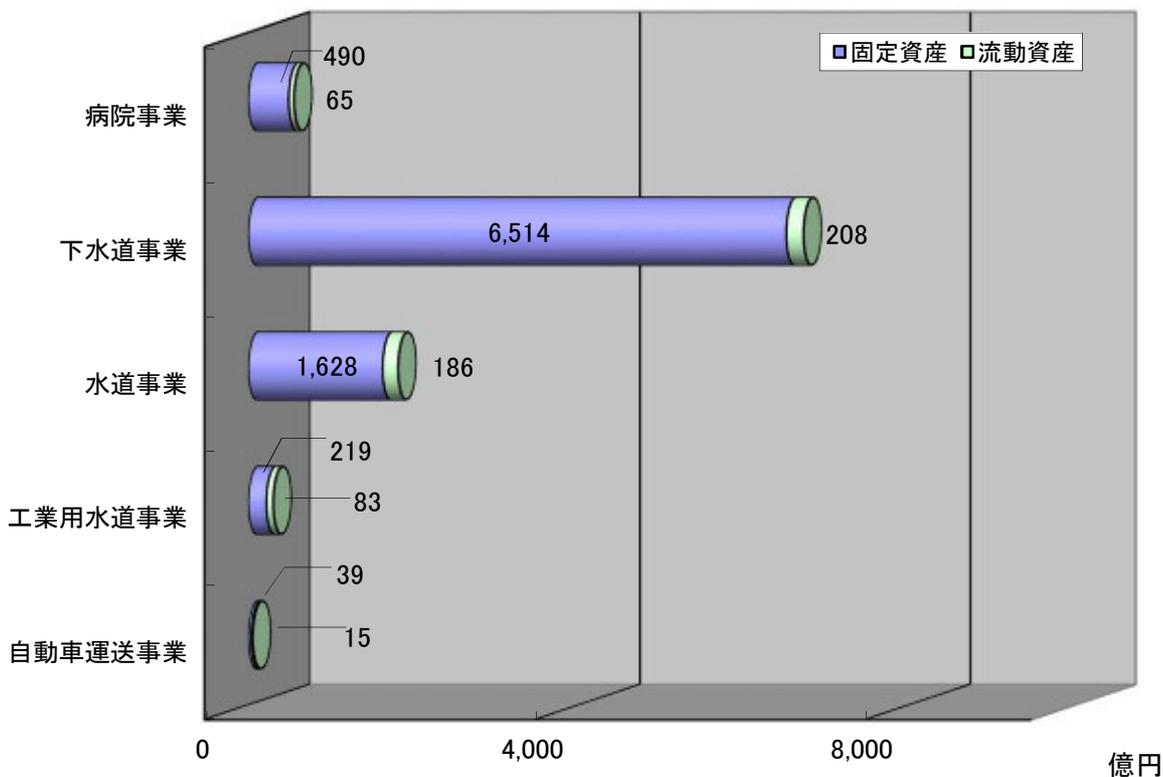
◆ 一般会計及び特別会計 ◆

総 額	3兆7,510億8,944万円
市民1人あたり	248万円

※ 平成30年4月1日現在の推計人口 (1,509,887人) を基礎にしています。



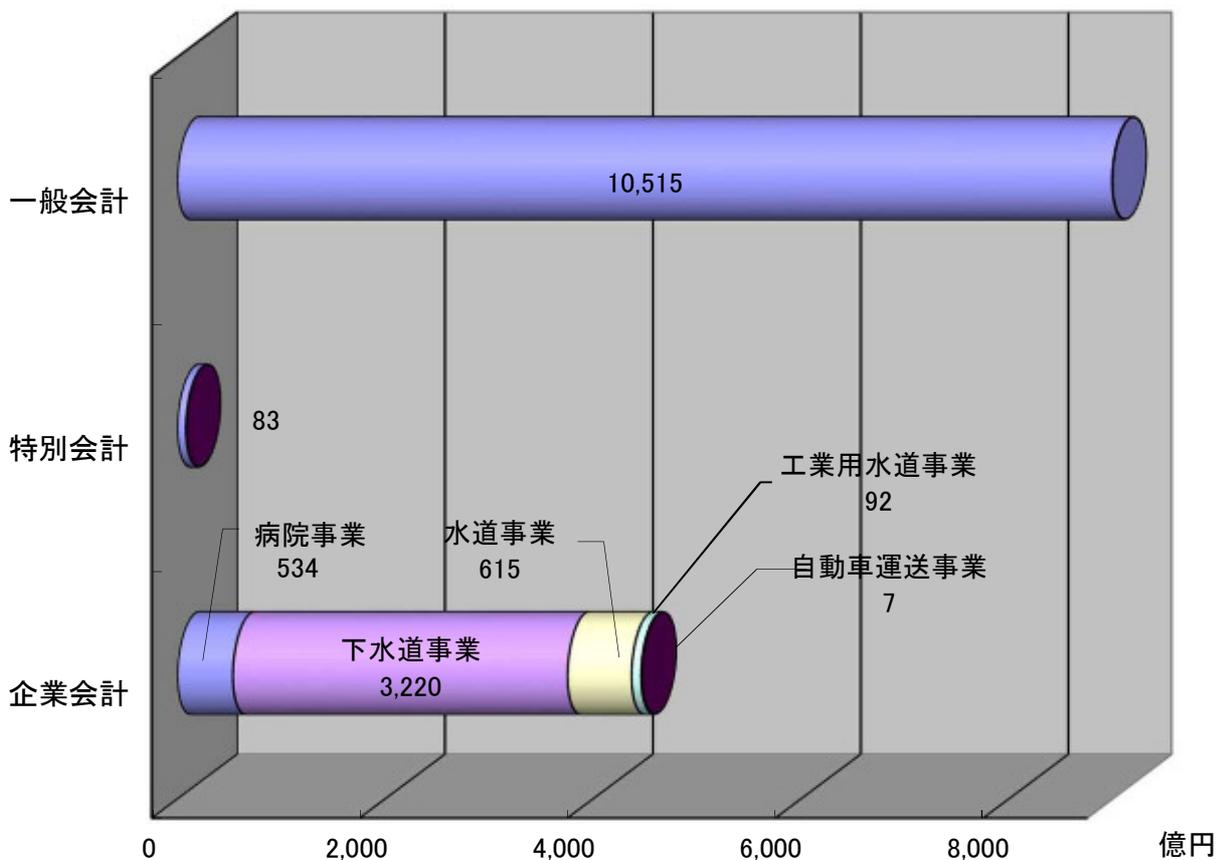
◆ 公営企業会計 ◆



(2) 市債現在高

一般会計	総額	1兆514億9,196万円
	市民1人あたり	69万6千円
特別会計	総額	83億3,359万円
	市民1人あたり	6千円

※ 平成30年4月1日現在の推計人口（1,509,887人）を基礎にしています。



(3) 一時借入金現在高

(単位：百万円)

会計名	借入限度額	3月末残高
一般会計	50,000	—
病院事業会計	11,000	—
下水道事業会計	24,000	—
水道事業会計	2,000	—
工業用水道事業会計	500	—
自動車運送事業会計	2,000	—
合計	89,500	—

IV 用語の説明

・市税

本市は現在7種類の市税を課税しています。税の性格によって分ければ、普通税（税金の使いみちが特別に決められていない税）として、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税があり、目的税（税金の使いみちが特別に決められている税）として入湯税、事業所税、都市計画税があります。

・諸収入

宝くじなどの収益事業からの収入や市税の延滞金など、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。

・繰入金

他の特別会計などから繰入れるものや財政調整基金などの基金から繰入れるものです。

・使用料及び手数料

市の施設を利用される場合に負担していただいている料金や、住民票の写しなどの各種証明書を発行する時の料金などです。

・市債

道路・公園・河川などの整備、文化施設などの公共施設の建設など、一時に多額の費用を必要とする事業を行う場合の財源を確保するため、長期の資金借入れを行うものです。借入れにあたっては、総務大臣への協議や事前届出などが必要となっています。

・国庫支出金

法律その他に基づいて、国が特定の事業を促進する場合や市が国にかわって事業を実施する場合に、国から市へ交付されるものです。

・地方消費税交付金

地方消費税は国内で事業者が行う商品の販売やサービスの提供などの取引に対して、国税である消費税と併せて課税される県税で、その額の2分の1が、人口及び従業者数により按分されて県から市へ交付されるものです。また、平成26年4月1日以降の社会保障の安定財源の確保等を図るための引上げ分については、人口により按分されて県から市へ交付されます。

・地方特例交付金

法律の施行による地方税の減収を補てんするために、国から地方へ交付されるものです。

・基金

特定の目的のために資金を積み立てるための基金（積立基金）と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金（運用基金）があります。積立基金としては、市営住宅などの敷金の返還に充てる市営住宅等敷金基金などがあり、運用基金としては、公共用などの土地をあらかじめ取得する資金に充てる土地開発基金があります。

・一時借入金

会計年度において予測される一時的な資金の不足を補い、あらかじめ議会の議決を経た限度額の範囲内で資金を借入れるものです。また、当該年度中の歳入をもって、返済しなければならないものです。

資料編

I 平成30年度予算概要

1 各会計当初予算

(単位:千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一般会計		736,628,178	51.0	708,783,732	49.1	27,844,446	3.9
特 別 会 計	競輪事業	20,302,875	1.4	22,005,877	1.5	△ 1,703,002	△ 7.7
	卸売市場事業	2,011,431	0.1	2,127,421	0.2	△ 115,990	△ 5.5
	国民健康保険事業	124,987,214	8.6	148,974,957	10.3	△ 23,987,743	△ 16.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	298,766	0.0	484,706	0.0	△ 185,940	△ 38.4
	後期高齢者医療事業	15,380,392	1.1	14,419,734	1.0	960,658	6.7
	公害健康被害補償事業	83,625	0.0	101,423	0.0	△ 17,798	△ 17.5
	介護保険事業	90,591,154	6.3	94,263,107	6.5	△ 3,671,953	△ 3.9
	港湾整備事業	15,710,921	1.1	2,360,059	0.2	13,350,862	著増
	勤労者福祉共済事業	133,874	0.0	106,598	0.0	27,276	25.6
	墓地整備事業	620,456	0.0	376,737	0.0	243,719	64.7
	生田緑地ゴルフ場事業	472,751	0.0	528,298	0.0	△ 55,547	△ 10.5
	公共用地先行取得等事業	3,826,991	0.3	3,854,039	0.3	△ 27,048	△ 0.7
	公債管理	219,464,795	15.2	215,699,923	14.9	3,764,872	1.7
	小 計		493,885,245	34.1	505,302,879	34.9	△ 11,417,634
公 営 企 業 会 計	病院事業	39,719,128	2.7	39,503,363	2.8	215,765	0.5
	下水道事業	103,611,584	7.2	117,955,766	8.1	△ 14,344,182	△ 12.2
	水道事業	50,991,985	3.5	51,752,075	3.6	△ 760,090	△ 1.5
	工業用水道事業	9,413,371	0.7	9,885,474	0.7	△ 472,103	△ 4.8
	自動車運送事業	11,350,714	0.8	11,249,096	0.8	101,618	0.9
	小 計		215,086,782	14.9	230,345,774	16.0	△ 15,258,992
合 計		1,445,600,205	100.0	1,444,432,385	100.0	1,167,820	0.1

(注) 公営企業会計は、収益的支出、資本的支出の合算額である。

2 一般会計款別当初予算

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
市税	347,935,968	47.2	307,201,252	43.3	13.3
地方譲与税	3,252,100	0.4	2,842,773	0.4	14.4
利子割交付金	301,524	0.0	154,896	0.0	94.7
配当割交付金	1,786,438	0.3	1,536,396	0.2	16.3
株式等譲渡所得割交付金	1,260,489	0.2	1,432,954	0.2	△ 12.0
分離課税所得割交付金	308,087	0.1	297,729	0.0	3.5
県民税所得割臨時交付金	5,381,005	0.7	38,992,796	5.5	△ 86.2
地方消費税交付金	25,048,494	3.4	23,178,293	3.3	8.1
ゴルフ場利用税交付金	38,037	0.0	38,174	0.0	△ 0.4
自動車取得税交付金	1,593,262	0.2	1,320,656	0.2	20.6
軽油引取税交付金	3,907,422	0.5	3,931,465	0.6	△ 0.6
地方特例交付金	1,792,779	0.3	1,154,757	0.2	55.3
地方交付税	430,138	0.1	600,316	0.1	△ 28.3
交通安全対策特別交付金	386,366	0.1	396,482	0.1	△ 2.6
分担金及び負担金	14,040,774	1.9	13,506,726	1.9	4.0
使用料及び手数料	17,152,737	2.3	17,284,716	2.4	△ 0.8
国庫支出金	126,142,500	17.1	124,705,845	17.6	1.2
県支出金	26,632,490	3.6	24,870,818	3.5	7.1
財産収入	2,540,872	0.4	2,805,891	0.4	△ 9.4
寄附金	278,096	0.0	259,617	0.0	7.1
繰入金	63,429,496	8.6	46,558,818	6.6	36.2
繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
諸収入	35,632,104	4.8	37,912,362	5.4	△ 6.0
市債	57,257,000	7.8	57,700,000	8.1	△ 0.8
合 計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	3.9

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
議会費	1,664,261	0.2	1,666,066	0.2	△ 0.1
総務費	48,565,706	6.6	47,900,362	6.8	1.4
市民文化費	7,235,643	1.0	20,495,025	2.9	△ 64.7
こども未来費	111,421,691	15.1	104,384,563	14.7	6.7
健康福祉費	145,735,418	19.8	140,987,200	19.9	3.4
環境費	19,150,395	2.6	19,807,674	2.8	△ 3.3
経済労働費	27,688,134	3.8	27,361,131	3.9	1.2
建設緑政費	35,152,847	4.8	34,786,474	4.9	1.1
港湾費	6,384,376	0.9	8,118,992	1.1	△ 21.4
まちづくり費	25,823,426	3.5	26,086,451	3.7	△ 1.0
区役所費	14,007,424	1.9	14,305,276	2.0	△ 2.1
消防費	16,391,111	2.2	17,874,739	2.5	△ 8.3
教育費	110,895,334	15.0	95,332,390	13.5	16.3
公債費	75,849,764	10.3	73,793,382	10.4	2.8
諸支出金	90,162,648	12.2	75,384,007	10.6	19.6
予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	—
合 計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	3.9

3 一般会計自主・依存財源別当初予算

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
自 主 財 源	市税	347,935,968	47.2	307,201,252	43.3
	分担金及び負担金	14,040,774	1.9	13,506,726	1.9
	使用料及び手数料	17,152,737	2.3	17,284,716	2.4
	財産収入	2,540,872	0.4	2,805,891	0.4
	寄附金	278,096	0.0	259,617	0.0
	繰入金	63,429,496	8.6	46,558,818	6.6
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0
	諸収入	35,632,104	4.8	37,912,362	5.4
	小 計	481,110,047	65.2	425,629,382	60.0
	依 存 財 源	地方譲与税	3,252,100	0.4	2,842,773
利子割交付金		301,524	0.0	154,896	0.0
配当割交付金		1,786,438	0.3	1,536,396	0.2
株式等譲渡所得割交付金		1,260,489	0.2	1,432,954	0.2
分離課税所得割交付金		308,087	0.1	297,729	0.0
県民税所得割臨時交付金		5,381,005	0.7	38,992,796	5.5
地方消費税交付金		25,048,494	3.4	23,178,293	3.3
ゴルフ場利用税交付金		38,037	0.0	38,174	0.0
自動車取得税交付金		1,593,262	0.2	1,320,656	0.2
軽油引取税交付金		3,907,422	0.5	3,931,465	0.6
地方特例交付金		1,792,779	0.3	1,154,757	0.2
地方交付税		430,138	0.1	600,316	0.1
交通安全対策特別交付金		386,366	0.1	396,482	0.1
国庫支出金		126,142,500	17.1	124,705,845	17.6
県支出金		26,632,490	3.6	24,870,818	3.5
市債	57,257,000	7.8	57,700,000	8.1	
小 計	255,518,131	34.8	283,154,350	40.0	
合 計	736,628,178	100.0	708,783,732	100.0	

4 一般会計性質別当初予算

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比
義務的経費	人件費	151,215,110	20.5	150,239,754	21.2
	扶助費	188,549,362	25.6	175,862,504	24.8
	公債費	75,326,653	10.2	73,320,042	10.3
	小 計	415,091,125	56.3	399,422,300	56.3
投資的経費	普通建設事業費	97,894,953	13.3	98,650,124	13.9
	うち単独事業費	59,195,924	8.0	52,074,914	7.3
	災害復旧事業費	—	—	275,400	0.1
	失業対策事業費	—	—	—	—
	小 計	97,894,953	13.3	98,925,524	14.0
その他の経費	物件費	71,436,788	9.7	70,480,702	10.0
	維持補修費	6,696,174	0.9	6,525,680	0.9
	補助費等	79,184,291	10.8	65,853,462	9.3
	繰出金	36,177,486	4.9	35,621,052	5.0
	その他	30,147,361	4.1	31,955,012	4.5
	小 計	223,642,100	30.4	210,435,908	29.7
合 計		736,628,178	100.0	708,783,732	100.0

5 公営企業会計収益・資本別当初予算

(単位：千円)

区 分	収 入		支 出	
	収 益 的	資 本 的	収 益 的	資 本 的
病院事業	34,823,698	3,194,704	34,646,920	5,072,208
下水道事業	44,591,211	43,519,156	41,789,370	61,822,214
水道事業	35,170,688	9,748,940	34,567,598	16,424,387
工業用水道事業	7,757,516	628,393	7,191,676	2,221,695
自動車運送事業	10,005,210	1,040,633	10,083,841	1,266,873
合 計	132,348,323	58,131,826	128,279,405	86,807,377

6 各会計当初予算累年比較

区 分		予 算 額			
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計		598,409,068	617,116,662	618,872,041	638,982,234
特 別 会 計	競輪事業	20,878,507	19,607,789	21,090,898	22,910,640
	卸売市場事業	2,215,075	1,830,096	4,804,302	2,181,179
	国民健康保険事業	133,091,876	132,974,518	150,986,171	150,921,084
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	285,277	380,027	583,074	610,607
	後期高齢者医療事業	12,186,401	13,409,442	13,212,501	15,093,687
	公害健康被害補償事業	116,902	103,593	138,751	91,590
	介護保険事業	73,379,620	77,986,719	81,324,118	87,479,556
	港湾整備事業	3,239,246	4,087,183	2,846,023	3,183,632
	勤労者福祉共済事業	111,746	107,355	106,316	107,890
	墓地整備事業	733,502	156,360	412,753	321,969
	生田緑地ゴルフ場事業	830,950	482,289	471,082	393,720
	公共用地先行取得等事業	9,257,823	5,390,966	3,869,226	9,273,264
	公債管理	235,159,541	225,644,163	219,661,787	230,111,741
小 計		491,486,466	482,160,500	499,507,002	522,680,559
公 営 企 業 会 計	病院事業	39,875,910	48,016,729	39,039,893	40,092,108
	下水道事業	99,253,611	109,155,685	108,660,946	116,907,694
	水道事業	46,762,417	51,902,708	50,206,592	48,074,635
	工業用水道事業	9,342,796	12,227,174	11,590,376	10,374,206
	自動車運送事業	10,998,920	15,380,854	10,905,814	10,914,549
	小 計	206,233,654	236,683,150	220,403,621	226,363,192
合 計		1,296,129,188	1,335,960,312	1,338,782,664	1,388,025,985

(注) 公営企業会計は、収益的支出及び資本的支出の合算額である。

(単位：千円・%)

平成29年度	平成30年度	増 減 率				
		26	27	28	29	30
708,783,732	736,628,178	3.1	0.3	3.2	10.9	3.9
22,005,877	20,302,875	△ 6.1	7.6	8.6	△ 3.9	△ 7.7
2,127,421	2,011,431	△ 17.4	162.5	△ 54.6	△ 2.5	△ 5.5
148,974,957	124,987,214	△ 0.1	13.5	0.0	△ 1.3	△ 16.1
484,706	298,766	33.2	53.4	4.7	△ 20.6	△ 38.4
14,419,734	15,380,392	10.0	△ 1.5	14.2	△ 4.5	6.7
101,423	83,625	△ 11.4	33.9	△ 34.0	10.7	△ 17.5
94,263,107	90,591,154	6.3	4.3	7.6	7.8	△ 3.9
2,360,059	15,710,921	26.2	△ 30.4	11.9	△ 25.9	著増
106,598	133,874	△ 3.9	△ 1.0	1.5	△ 1.2	25.6
376,737	620,456	△ 78.7	164.0	△ 22.0	17.0	64.7
528,298	472,751	△ 42.0	△ 2.3	△ 16.4	34.2	△ 10.5
3,854,039	3,826,991	△ 41.8	△ 28.2	139.7	△ 58.4	△ 0.7
215,699,923	219,464,795	△ 4.0	△ 2.7	4.8	△ 6.3	1.7
505,302,879	493,885,245	△ 1.9	3.6	4.6	△ 3.3	△ 2.3
39,503,363	39,719,128	20.4	△ 18.7	2.7	△ 1.5	0.5
117,955,766	103,611,584	10.0	△ 0.5	7.6	0.9	△ 12.2
51,752,075	50,991,985	11.0	△ 3.3	△ 4.2	7.6	△ 1.5
9,885,474	9,413,371	30.9	△ 5.2	△ 10.5	△ 4.7	△ 4.8
11,249,096	11,350,714	39.8	△ 29.1	0.1	3.1	0.9
230,345,774	215,086,782	14.8	△ 6.9	2.7	1.8	△ 6.6
1,444,432,385	1,445,600,205	3.1	0.2	3.7	4.1	0.1

Ⅱ 平成29年度予算執行状況

1 一般会計・特別会計予算執行状況

区 分		予 算 現 額				構成比
		当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	計 A	
一般会計		708,783,732	17,474,969	37,405,206	763,663,907	60.5
特 別 会 計	競輪事業	22,005,877	-	-	22,005,877	1.7
	卸売市場事業	2,127,421	-	17,264	2,144,685	0.2
	国民健康保険事業	148,974,957	△ 1,285,752	-	147,689,205	11.7
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	484,706	23,463	-	508,169	0.0
	後期高齢者医療事業	14,419,734	725,887	-	15,145,621	1.2
	公害健康被害補償事業	101,423	138,872	-	240,295	0.0
	介護保険事業	94,263,107	△ 5,834,967	-	88,428,140	7.0
	港湾整備事業	2,360,059	22,190	36,569	2,418,818	0.2
	勤労者福祉共済事業	106,598	-	-	106,598	0.0
	墓地整備事業	376,737	-	-	376,737	0.0
	生田緑地ゴルフ場事業	528,298	-	-	528,298	0.1
	公共用地 先行取得等事業	3,854,039	-	-	3,854,039	0.3
	公債管理	215,699,923	-	-	215,699,923	17.1
	小 計	505,302,879	△ 6,210,307	53,833	499,146,405	39.5
	合 計	1,214,086,611	11,264,662	37,459,039	1,262,810,312	100.0

(単位：千円・%)

3月末日現在の 収入済額	執行率	3月末日現在の 支出済額	執行率
B	B/A	C	C/A
642,612,556	84.1	539,767,815	70.7
15,223,077	69.2	15,636,226	71.1
1,043,706	48.7	1,123,232	52.4
120,264,270	81.4	129,482,711	87.7
480,913	94.6	254,186	50.0
13,152,848	86.8	14,423,190	95.2
188,147	78.3	83,488	34.7
72,467,884	82.0	79,841,788	90.3
2,022,946	83.6	766,207	31.7
79,449	74.5	84,099	78.9
511,715	135.8	119,404	31.7
503,928	95.4	57,049	10.8
182,688	4.7	181,309	4.7
106,657,572	49.4	152,277,587	70.6
332,779,143	66.7	394,330,476	79.0
975,391,699	77.2	934,098,291	74.0

2 一般会計款別予算執行状況

(歳 入)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額				3月末日現在の収入済額	執行率 B/A
	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	計 A		
市税	307,201,252	2,069,111	—	309,270,363	301,605,077	97.5
地方譲与税	2,842,773	—	—	2,842,773	3,042,255	107.0
利子割交付金	154,896	—	—	154,896	363,394	234.6
配当割交付金	1,536,396	—	—	1,536,396	1,712,752	111.5
株式等譲渡所得割交付金	1,432,954	—	—	1,432,954	1,851,015	129.2
分離課税所得割交付金	297,729	—	—	297,729	285,964	96.0
県民税所得割臨時交付金	38,992,796	193,282	—	39,186,078	39,186,078	100.0
地方消費税交付金	23,178,293	921,964	—	24,100,257	24,235,654	100.6
ゴルフ場利用税交付金	38,174	—	—	38,174	35,857	93.9
自動車取得税交付金	1,320,656	—	—	1,320,656	1,660,546	125.7
軽油引取税交付金	3,931,465	—	—	3,931,465	3,938,327	100.2
地方特例交付金	1,154,757	—	—	1,154,757	1,498,310	129.8
地方交付税	600,316	—	—	600,316	470,189	78.3
交通安全対策特別交付金	396,482	—	—	396,482	312,496	78.8
分担金及び負担金	13,506,726	1,610,000	—	15,116,726	3,114,964	20.6
使用料及び手数料	17,284,716	—	—	17,284,716	22,879,923	132.4
国庫支出金	124,705,845	2,716,649	11,455,422	138,877,916	120,607,143	86.8
県支出金	24,870,818	1,294,128	295,300	26,460,246	20,651,832	78.0
財産収入	2,805,891	16	—	2,805,907	2,399,540	85.5
寄附金	259,617	—	—	259,617	184,596	71.1
繰入金	46,558,818	3,466,819	314,336	50,339,973	392,787	0.8
繰越金	100,000	—	3,652,148	3,752,148	3,747,537	99.9
諸収入	37,912,362	—	—	37,912,362	34,305,320	90.5
市債	57,700,000	5,203,000	21,688,000	84,591,000	54,131,000	64.0
合 計	708,783,732	17,474,969	37,405,206	763,663,907	642,612,556	84.1

(歳 出)

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額					3月末日現在	執行率
	当初予算額	補正予算額	前年度からの 繰越額	予備費	計 A	の支出済額 B	B/A
議会費	1,666,066	170	—	—	1,666,236	1,598,518	95.9
総務費	47,900,362	1,167,833	45,584	138,552	49,252,331	40,736,124	82.7
市民文化費	20,495,025	50,649	136,869	—	20,682,543	19,767,993	95.6
子ども未来費	104,384,563	2,070,081	160,386	—	106,615,030	97,889,998	91.8
健康福祉費	140,987,200	3,282,030	4,591,168	—	148,860,398	134,030,406	90.0
環境費	19,807,674	81,792	—	—	19,889,466	14,939,527	75.1
経済労働費	27,361,131	21,855	31,698	—	27,414,684	26,066,481	95.1
建設緑政費	34,786,474	3,379,044	5,930,819	—	44,096,337	17,725,889	40.2
港湾費	8,118,992	4,666	2,749,556	—	10,873,214	5,384,817	49.5
まちづくり費	26,086,451	△ 317,126	5,111,850	—	30,881,175	15,750,332	51.0
区役所費	14,305,276	36,424	401,283	—	14,742,983	10,017,542	67.9
消防費	17,874,739	139,335	—	—	18,014,074	15,823,066	87.8
教育費	95,332,390	7,304,854	18,245,993	—	120,883,237	96,769,979	80.1
公債費	73,793,382	—	—	—	73,793,382	470	0.0
諸支出金	75,384,007	253,362	—	—	75,637,369	43,266,673	57.2
予備費	500,000	—	—	△ 138,552	361,448	—	—
合 計	708,783,732	17,474,969	37,405,206	—	763,663,907	539,767,815	70.7

3 市債現在高 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分		現在高	借 入 先		
			政 府 資 金	機 構 資 金	民間その他資金
一 般 会 計		1,051,491,962	62,665,952	10,519,790	978,306,220
内	総務債	25,794,057	/	/	/
	市民文化債	48,596,960			
	こども未来債	18,553,678			
	健康福祉債	44,355,328			
	環境債	41,744,165			
	経済労働債	10,437,899			
	建設緑政債	251,397,136			
	港湾債	60,040,427			
	まちづくり債	110,165,820			
	区役所債	9,226,281			
	消防債	20,636,442			
	教育債	124,629,887			
	諸支出債	2,130,442			
	臨時財政対策債	200,498,733			
	減税補てん債	58,020,000			
	臨時税収補てん債	604,000			
	退職手当債	24,660,707			
特 別 会 計		8,333,588	2,409,867	68,037	5,855,684
内	卸売市場事業債	4,054,169	410,867	68,037	3,575,265
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	1,462,419	—	—	1,462,419
	港湾整備事業債	2,053,000	1,999,000	—	54,000
	墓地整備事業債	269,000	—	—	269,000
	生田緑地ゴルフ場事業債	495,000	—	—	495,000
公 営 企 業 会 計		446,692,681	172,059,216	97,227,874	177,405,591
内	病院事業債	53,351,174	42,495,791	8,242,783	2,612,600
	下水道事業債	321,987,816	83,762,752	64,273,573	173,951,491
	水道事業債	61,455,627	44,001,224	17,454,403	—
	工業用水道事業債	9,176,564	1,799,449	7,138,115	239,000
	自動車運送事業債	721,500	—	119,000	602,500
合 計		1,506,518,231	237,135,035	107,815,701	1,161,567,495

※この表における残高は3月31日までに既に発行又は償還したもののみ反映しており、その後、出納閉鎖までの間の発行額等を反映した決算見込の残高とは異なります。

4 市有財産現在高（平成30年3月31日現在）

区分	数量	金額	備考
1 公有財産		千円 3,478,611,444	
土地	16,261,837.34 m ²	2,858,582,107	
建物	3,742,689.11 m ²	484,544,876	
動産	7 隻 3 個 2 機	1,222,447	船舶 7 隻 浮棧橋 3 個 航空機 2 機
工作物		80,430,236	
物権	12,332.79 m ²	4,992,425	地上権等 12,332.79 m ²
無体財産権	21 件		商標権 19 件 特許権 2 件
有価証券	6,240,958 株	8,970,498	株式 6,240,958 株
出資による権利	180 枚	39,868,855	
不動産の信託の受益権	—	—	
2 重要物品	3,739 点	24,903,856	
3 基金	30基金	247,574,139	
合計		3,751,089,439	

(注) 公営企業会計及び道路・河川を除いた市有財産の現在高。

公有財産のうち、「土地」～「物権」は、平成30年3月20日現在。

5 一時借入金現在高

(単位：百万円)

種別 借入先	借入限度額	9月末	当期最高借入額	3月末
		現在高		現在高
財政融資資金		—	—	—
市中銀行等		—	—	—
合計	50,000	—	—	—

(注) 公営企業会計は除く。

6 病 院 事 業

(1) 診療実績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

区 分	外 来 患 者 数			入 院 患 者 数		
	患者延数	1日平均	構成比	患者延数	1日平均	構成比
	人	人	%	人	人	%
川崎病院	165,056	1,375.5	47.1	95,664	525.6	46.0
井田病院	78,276	652.3	22.3	55,251	303.6	26.6
多摩病院	107,503	814.4	30.6	57,043	313.4	27.4
合 計	350,835	2,842.2	100.0	207,958	1,142.6	100.0

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 病院事業収益	33,733,616	16,258,602	16,490,492	32,749,094	984,522
第1項 医業収益	27,069,994	13,777,400	12,798,558	26,575,958	494,036
第2項 医業外収益	5,993,129	2,470,449	3,005,636	5,476,085	517,044
第3項 特別利益	670,493	10,753	686,298	697,051	△ 26,558
支 出					
第1款 病院事業費用	34,112,848	10,536,495	22,206,409	32,742,904	1,369,944
第1項 医業費用	32,876,430	9,893,705	21,587,550	31,481,255	1,395,175
第2項 医業外費用	1,070,615	428,302	587,375	1,015,677	54,938
第3項 特別損失	155,803	214,488	31,484	245,972	△ 90,169
第4項 予備費	10,000	-	-	-	10,000

イ 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 病院事業資本の収入	3,473,612	1,080,209	2,131,754	3,211,963	261,649
第1項 企業債	1,497,000	-	1,325,000	1,325,000	172,000
第2項 固定資産売却代金	2	-	-	-	2
第3項 補助金	2	-	1,890	1,890	△ 1,888
第4項 負担金	1,976,608	1,080,209	804,864	1,885,073	91,535
支 出					
第1款 病院事業資本の支出	5,430,500	2,275,705	2,798,011	5,073,716	356,784
第1項 建設改良費	1,905,577	501,579	1,047,216	1,548,795	356,782
第2項 企業債償還金	3,524,923	1,774,126	1,750,795	3,524,921	2

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	3月末現在高	種 別	3月末現在高
固定資産	49,024,470	流動資産	6,542,361
有形固定資産	49,020,443	現金預金	2,334,782
土地	6,711,007	未収金	4,076,780
建物	37,848,474	貯蔵品	130,799
構築物	574,202	前払金	-
器械備品	3,680,045		
車両	7,386		
リース資産	127,195		
その他有形固定資産	30,156		
建設仮勘定	41,978		
無形固定資産	4,027	合 計	55,566,831

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	9月末 現在高	当期執行額		3月末 現在高
			借入額	償還額	
借入先					
減債基金		-	400	400	-
地方公共団体金融機構		-	-	-	-
合 計	11,000	-	400	400	-

※各項目の数値は決算認定前の暫定的な数値であり、実際の決算数値と異なる場合があります。

7 下水道事業

(1) 経営実績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

(単位: m³、千円)

区 分	調 定 水 量	下水道使用料 (調定額)
29年10月	11,916,092	1,951,448
11月	12,741,408	2,012,682
12月	12,302,763	1,988,991
30年1月	13,442,648	2,156,043
2月	12,599,608	2,036,443
3月	12,223,564	1,912,285
合 計	75,226,083	12,057,892

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ア 収益の収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 下水道事業収益	44,311,538	19,001,226	25,118,078	44,119,304	192,234
第1項 営業収益	35,486,082	18,309,192	17,240,366	35,549,558	△ 63,476
第2項 営業外収益	8,824,446	678,330	7,863,145	8,541,475	282,971
第3項 特別利益	1,010	13,704	14,567	28,271	△ 27,261
支 出					
第1款 下水道事業費用	42,344,873	7,440,507	32,758,449	40,198,956	2,145,917
第1項 営業費用	35,360,180	4,906,891	28,818,864	33,725,755	1,634,425
第2項 営業外費用	6,262,946	2,001,666	3,743,893	5,745,559	517,387
第3項 特別損失	701,747	531,950	195,692	727,642	△ 25,895
第4項 予備費	20,000	-	-	-	20,000

イ 資本的収入及び支出

(単位: 千円)

区 分	予 算 現 額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 下水道事業資本的収入	64,649,829	17,917,697	38,997,597	56,915,294	7,734,535
第1項 企業債	44,771,000	15,095,000	24,268,000	39,363,000	5,408,000
第2項 一般会計出資金	5,282,653	2,822,697	2,745,331	5,568,028	△ 285,375
第3項 国庫補助金	6,953,979	-	4,340,951	4,340,951	2,613,028
第4項 負担金	20	-	1,199	1,199	△ 1,179
第5項 寄附金	10	-	-	-	10
第6項 水洗便所等貸付事業収入	30	-	-	-	30
第7項 基金繰入金	7,642,107	-	7,642,097	7,642,097	10
第8項 固定資産売却代金	10	-	19	19	△ 9
第9項 投資収入	10	-	-	-	10
第10項 その他資本的収入	10	-	-	-	10
支 出					
第1款 下水道事業資本的支出	82,216,612	47,555,658	26,607,131	74,162,789	8,053,823
第1項 建設改良費	24,521,971	20,482,425	△ 4,004,236	16,478,189	8,043,782
第2項 償還金	55,142,228	27,073,233	28,068,994	55,142,227	-
第3項 水洗便所等貸付事業費	30	-	-	-	30
第4項 投資	2,542,383	-	2,542,373	2,542,373	10
第5項 予備費	10,000	-	-	-	10,000

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	3月末現在高	種 別	3月末現在高
固定資産	651,378,560	流動資産	20,796,096
有形固定資産	649,754,143	現金預金	6,913,674
土地	44,182,243	未収金	12,689,651
建物	17,986,013	前払金	1,183,332
構築物	487,047,113	その他流動資産	9,439
機械及び装置	61,780,170		
車両及び運搬具	655		
工具器具及び備品	161,431		
リース資産	186,029		
建設仮勘定	38,410,489		
無形固定資産	59,185		
投資その他の資産	1,565,232	合 計	672,174,656

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	9月末 現在高	当期執行額		3月末 現在高
			借入額	償還額	
財政融資資金		-	-	-	-
郵貯資金・簡保資金		-	-	-	-
他事業会計		1,000	6,500	7,500	-
市中銀行		-	-	-	-
公営企業金融公庫		-	-	-	-
合 計	24,000	1,000	6,500	7,500	-

※各項目の数値は決算認定前の暫定的な数値であり、実際の決算数値と異なる場合があります。

8 水道事業

(1) 経営実績 (平成29年10月1日～平成30年3月31日)

区 分	給水人口	給水世帯数	給水栓数	調定水量	水道料金 (調定)
	人	戸	栓	m ³	円
川 崎	230,353	117,057	125,190	14,952,873	2,885,847,862
幸	166,577	79,117	83,545	8,386,736	1,306,137,149
中 原	256,610	129,869	136,192	12,667,166	1,867,307,068
高 津	231,148	111,102	115,775	11,203,262	1,616,605,267
宮 前	230,347	98,652	102,909	10,853,715	1,549,762,336
多 摩	217,014	110,389	113,810	10,087,912	1,382,243,167
麻 生	177,804	76,679	79,688	8,458,633	1,215,993,189
工業用水道事業 への給水分	-	-	-	7,219,506	1,442,457,297
合 計	1,509,853	722,865	757,109	83,829,803	13,266,353,335

(注) 給水人口、給水世帯数及び給水栓数は、平成30年3月31日現在。

給水栓数は、休止・中止栓数 100,278栓を除く。

(2) 予算執行状況 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 水道事業収益	34,651,261	16,743,693	17,907,346	34,651,039	222
第1項 営業収益	30,729,643	15,358,780	15,612,732	30,971,512	△ 241,869
第2項 営業外収益	3,917,457	1,384,831	2,290,227	3,675,058	242,399
第3項 特別利益	4,161	82	4,387	4,469	△ 308
支 出					
第1款 水道事業費用	37,561,358	14,763,797	20,475,453	35,239,250	2,322,108
第1項 営業費用	36,263,523	14,266,792	19,691,990	33,958,782	2,304,741
第2項 営業外費用	1,272,414	489,884	782,522	1,272,406	8
第3項 特別損失	15,421	7,121	941	8,062	7,359
第4項 予備費	10,000	-	-	-	10,000

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 水道事業資本的収入	9,460,971	128,510	6,184,999	6,313,509	3,147,462
第1項 企業債	8,844,000	-	5,994,000	5,994,000	2,850,000
第2項 出資金	13,000	-	13,000	13,000	-
第3項 補助金	329,728	-	119,300	119,300	210,428
第4項 負担金	273,880	128,509	58,387	186,896	86,984
第5項 融資補償金返還金	10	-	-	-	10
第6項 固定資産売却代金	343	1	312	313	30
第7項 その他の資本的収入	10	-	-	-	10
支 出					
第1款 水道事業資本的支出	16,470,739	10,420,901	1,519,542	11,940,443	4,530,296
第1項 建設改良費	13,291,470	8,848,905	△ 82,059	8,766,846	4,524,624
第2項 投資	13,000	-	13,000	13,000	-
第3項 企業債償還金	3,154,095	1,571,996	1,582,098	3,154,094	1
第4項 補助金返還金	7,154	-	6,503	6,503	651
第5項 融資補償金	10	-	-	-	10
第6項 その他の資本的支出	10	-	-	-	10
第7項 予備費	5,000	-	-	-	5,000

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	3月末現在高	種 別	3月末現在高
固定資産	162,755,437	流動資産	18,627,507
有形固定資産	149,220,620	現金預金	13,939,705
土地	3,329,665	未収金	3,097,680
建物	3,461,158	貯蔵品	766,845
構築物	126,234,870	前払金	823,269
機械及び装置	11,342,805	その他流動資産	8
車両運搬具	32,664		
工具器具及び備品	274,774		
リース資産	605,729		
建設仮勘定	3,938,955		
無形固定資産	1,948,923		
投資その他の資産	11,585,894	合 計	181,382,944

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	9月末 現在高	当期執行額		3月末 現在高
			借入額	償還額	
借入先					
財政融資資金		—	—	—	—
市中銀行		—	—	—	—
工業用水道事業会計		—	—	—	—
合 計	2,000	—	—	—	—

※各項目の数値は決算認定前の暫定的な数値であり、実際の決算数値と異なる場合があります。

9 工業用水道事業

(1) 経営実績(平成29年10月1日～平成30年3月31日)

区分	契約水量	使用水量	基本料金	使用料金	超過料金	消費税	料金合計
	m ³	m ³	円	円	円	円	円
29年10月	15,982,670	11,667,255	549,803,848	26,230,871	15,811,433	47,346,832	639,192,984
11月	15,467,100	11,257,801	532,068,240	25,487,614	10,609,042	45,452,372	613,617,268
12月	15,982,670	11,874,893	549,795,248	26,775,059	14,064,789	47,249,963	637,885,059
30年1月	15,982,670	11,743,976	549,803,848	26,456,354	14,526,329	47,262,029	638,048,560
2月	14,435,960	10,647,455	496,597,024	23,970,087	13,591,123	42,731,877	576,890,111
3月	15,982,670	11,728,206	549,803,848	26,321,069	17,121,634	47,458,870	640,705,421
合計	93,833,740	68,919,586	3,227,872,056	155,241,054	85,724,350	277,501,943	3,746,339,403

※超過水量を含む。

(2) 予算執行状況(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

ア 収益的收入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額			残額
		上半期	下半期	計	
収入					
第1款 工業用水道事業収益	7,870,919	3,846,004	3,925,099	7,771,103	99,816
第1項 営業収益	7,561,247	3,829,049	3,751,421	7,580,470	△ 19,223
第2項 営業外収益	309,642	14,388	173,444	187,832	121,810
第3項 特別利益	30	2,567	234	2,801	△ 2,771
支出					
第1款 工業用水道事業費用	7,373,045	2,772,045	4,263,019	7,035,064	337,981
第1項 営業費用	7,089,189	2,698,467	4,062,754	6,761,221	327,968
第2項 営業外費用	273,836	73,578	200,255	273,833	3
第3項 特別損失	20	-	10	10	10
第4項 予備費	10,000	-	-	-	10,000

イ 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区分	予算現額	執行額			残額
		上半期	下半期	計	
収入					
第1款 工業用水道事業資本的收入	767,099	79	471,070	471,149	295,950
第1項 企業債	630,000	-	334,000	334,000	296,000
第2項 補助金	137,069	-	137,068	137,068	1
第3項 負担金	10	-	-	-	10
第4項 固定資産売却代金	10	79	2	81	△ 71
第5項 その他の資本的收入	10	-	-	-	10
支出					
第1款 工業用水道事業資本的支出	2,833,067	1,518,579	449,937	1,968,516	864,551
第1項 建設改良費	2,147,152	1,175,650	111,972	1,287,622	859,530
第2項 企業債償還金	680,895	342,929	337,965	680,894	1
第3項 補助金返還金	10	-	-	-	10
第4項 その他の資本的支出	10	-	-	-	10
第5項 予備費	5,000	-	-	-	5,000

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資産

(単位：千円)

種 別	3月末現在高	種 別	3月末現在高
固定資産	21,911,044	流動資産	8,348,410
有形固定資産	20,235,032	現金預金	7,091,624
土地	571,508	未収金	1,215,597
建物	2,072,152	貯蔵品	9,347
構築物	11,810,414	前払金	31,840
機械及び装置	5,589,242	その他流動資産	2
車両運搬具	90		
工具器具及び備品	63,305		
リース資産	41,087		
建設仮勘定	87,234		
無形固定資産	1,676,012		
		合 計	30,259,454

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別 借入先	借入限度額	9月末 現在高	当期執行額		3月末 現在高
			借入額	償還額	
財政融資資金		—	—	—	—
市中銀行		—	—	—	—
合 計	500	—	—	—	—

※各項目の数値は決算認定前の暫定的な数値であり、実際の決算数値と異なる場合があります。

10 自動車運送事業

(1) 経営実績

ア 営業状況（平成30年3月31日現在）

区 分		乗合自動車事業	貸切自動車事業
営業 路線	営業路線キロ	195,423km	—
	路線数	28路線	—
	系統数	192系統	—
	停留所数	496箇所	—
車 両	在籍車両数	341両	5両
	平均乗車定員	71.3人	62.0人

イ 運輸実績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

区 分	乗合自動車事業		貸切自動車事業	
	上半期	下半期	上半期	下半期
営業日数	183日	182日	183日	182日
延実働車両数	53,553両	53,113両	489両	433両
1日当たり	293両	292両	3両	2両
延実車走行キロ	6,533,182km	6,486,017km	31,841km	24,828km
1日当たり	35,700km	35,637km	174km	136km
1日1車当たり	122km	122km	65km	57km
乗車人員	25,033,355人	24,706,952人	190,007人	192,707人
1日当たり	136,794人	135,752人	1,038人	1,059人
1車1キロ当たり	3.83人	3.81人	5.97人	7.76人
乗車料収入	3,600,170,958円	4,346,481,688円	32,948,711円	24,603,975円
1日当たり	19,673,065円	23,881,768円	180,048円	135,187円
1車1キロ当たり	551円6銭	670円13銭	1,034円79銭	990円98銭

(2) 予算執行状況（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

ア 収益の収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上半期	下半期	計	
収 入					
第1款 自動車運送事業収益	9,972,219	4,343,643	5,608,327	9,951,970	20,249
第1項 営業収益	8,611,486	3,687,103	4,948,617	8,635,720	△ 24,234
第2項 営業外収益	1,359,733	656,540	659,054	1,315,594	44,139
第3項 特別利益	1,000	—	656	656	344
支 出					
第1款 自動車運送事業費用	10,105,769	3,662,809	6,021,581	9,684,390	421,379
第1項 営業費用	9,766,022	3,662,355	5,693,791	9,356,146	409,876
第2項 営業外費用	328,247	454	327,790	328,244	3
第3項 特別損失	1,500	—	—	—	1,500
第4項 予備費	10,000	—	—	—	10,000

イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予算現額	執 行 額			残 額
		上 半 期	下 半 期	計	
収 入					
第1款 自動車運送事業資本的収入	913,474	49	314,633	314,682	598,792
第1項 企業債	869,000	-	280,000	280,000	589,000
第2項 国庫補助金	3,693	-	-	-	3,693
第3項 県交付金	4,845	-	4,834	4,834	11
第4項 一般会計補助金	29,244	-	24,084	24,084	5,160
第5項 その他の資本的収入	6,692	49	5,715	5,764	928
支 出					
第1款 自動車運送事業資本的支出	1,178,179	194,240	374,069	568,309	609,870
第1項 建設改良費	957,179	88,740	268,569	357,309	599,870
第2項 企業債償還金	211,000	105,500	105,500	211,000	-
第3項 予備費	10,000	-	-	-	10,000

(3) 資産及び一時借入金の現在高

ア 資 産

(単位：千円)

種 別	3月末現在高	種 別	3月末現在高
固定資産	3,891,252	その他無形固定資産	12,100
有形固定資産	3,862,599	投資	1,575
土地	2,074,793	その他投資	1,575
建物	582,327	流動資産	1,489,077
構築物	207,324	現金預金	347,960
車両	695,342	未収金	942,587
機械装置	8,683	前払費用	13,915
工具器具及び備品	166,240	前払金	184,078
リース資産	8,204	その他流動資産	537
建設仮勘定	119,686		
無形固定資産	27,078		
電話加入権	801		
施設利用権	14,177	合 計	5,380,329

イ 一時借入金

(単位：百万円)

種 別	借入限度額	9月末 現在高	当期執行額		3月末 現在高
			借入額	償還額	
借 入 先					
減債基金		800	-	800	-
		-	-	-	-
合 計	2,000	800	-	800	-

※各項目の数値は決算認定前の暫定的な数値であり、実際の決算数値と異なる場合があります。